

もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

【室蘭漁業協同組合】

実証期間:平成20年9月1日～平成21年8月31日(1年間)

長期使用に耐えうるトータルコストの低い改革型漁船(沖合底びき網漁船140ト)を用船し、生産コストの抜本的な引き下げを図るため省エネ、省人、省コストを進めるとともに、地域漁協所属の沖合底びき網漁船全船での共同操業実施による操業の合理化を図り、漁獲の変動に対応する生産体制を構築するための実証事業を実施した。

実証項目

【生産に関する事項】

①省エネ・省人・省コスト化
(乗組員16名→14名)

②船内の居住・労働環境の改善
(船員室面積1.9㎡/人→2.6㎡/人)

【流通・販売に関する事項】

①漁獲物の高付加価値化

②漁獲物の衛生管理



実証結果

【生産に関する事項】

①・省エネ船(船体、推進装置、発電装置)の導入及び共同操業により燃油消費量22.6%削減(従来船比)

- ・ロープ巻き取り機の導入などにより乗組員2名削減
- ・共同操業により漁場探索及び漁場利用の効率化

②ILO基準に則した船員室面積(2.6㎡/人)を確保
空調設備の導入(従来船は暖房のみ)

【流通・販売に関する事項】

①冷海水利用による活魚装置の導入により、活魚の平均単価は前年比28%増

②鮮魚等の木箱詰めをポリ函詰めに変更し、また海水滅菌電解装置の導入により衛生管理を強化

収益性の改善について

上記のとおり実証項目について、一定の成果を得た。

その結果、改革計画に対し水揚金額が33%増(漁獲量は23%増)と大幅に上回り事業経費を超過したため、1年で所期の目標を達成し事業が終了となった。

本改革計画では当該実証船に引き続き、2隻目の省コスト共通船型漁船を用船し、コンテナ荷役方式の導入などによる更なるコスト削減を目指すとともに、韓国向けスケトウダラ鮮魚出荷などにも取り組んでいく。

今後、水揚金額のプール制を取り入れ資源管理に努めつつ、本事業の成果を生かし、室蘭地区底びき網漁船全船の省コスト共通船型漁船への代船を目指し、沖合底びき網漁業におけるモデル地域として、他地域への普及啓発を図っていく。